



女性医師支援センター便り

～どうしたら女性医師が生き生きと働けるか～

第3回宮城県地域医療学会「女性医師の育成と勤務環境」から

宮城県医師会常任理事

宮城県女性医師支援センター副センター長

高橋克子

さる11月30日(日)第3回宮城県地域医療学会が「宮城を支える医療人の育成」というテーマのもと、256名の出席者のもと勝山館で開催された。その中で「女性医師の育成と勤務環境について」と題しパネルディスカッションが行われた。女性医師の国家試験合格者が4割を超えた今、女性医師のみならず医師の勤務環境改善は喫緊の課題である。

東北大学小児科の福與なおみ先生は「チーム医療が宮城を支える～女性医師支援におけるチーム医療～」と題し、多職種の医療スタッフによるチーム医療と同じくらい重要で必要性が高いのは、「医師における」チーム医療である。自身の子育て中、チームを任されたときの経験話を話した。チーム医療は各々のワークライフバランスを前提に、目的と情報を共有し、業務を分担しつつ、患者の状況に的確に対応した医療を提供することができた。これは、女性医師支援、しいては勤務医労働環境改善に直結するものであり、良い医療も行うことができると力説した。大学で多数の医師がいるという事情もあるだろうが、一般病院での医療にも応用できるかも知れない。緩和勤務をしている医師は周囲に感謝の気持ちを持つことも大切なことではあるが、何よりも上司・所属長の十分な理解を得られないと成り立たないと結んだ。



次に国立病院機構仙台医療センター副院長橋本省先生(と石垣展子先生)は「病院における女性医師支援」と題し、169名中49名(29%)の女性医師のために様々な取り組みを行っている。女性専用の当直室、シャワールーム、休憩室などの紹介から院内保育園の利用状況、夜間保育、病児保育などの取り組みを紹介した。ソフト面では短時間正規雇用制度の利用者が増えてきていて常に5～6名が利用している。この制度は子育て中の女性医師にとってはありがたい制度で、常勤医としての誇りを持ちながら短時間働き、給料は安くてもそのうちフルタイムで働きたいというモチベーションを持つことができる。新病院を計画中であるが、敷地内の最も良い環境にある場所に定員120名の保育所を設計し管理階にはレディースゾーンを形成し乳児・病後児保育、授乳ラウンジを設置し、ソフト面でも女性医師が気持ちよく働ける病院文化を作っていきたいと抱負を述べた。



最後に「女性医師支援と地域・医師会連携」と題し、大阪市立大学大学院医学研究科病理病態学教授、大阪府医師会勤務医部会参与の上田真喜子先生が講演された。大阪府医師会では平成

22年から独自の「女性医師支援プロジェクト-Gender Equality-」（あえて男女共同と訳さず男女平等と言いたいので英語のまま）を推進し「①院内保育」「②病児保育」「③柔軟な勤務システム」の確立を目指して活動している。その結果①は69%→86%、②24%→40%、③44%→81%と著しく向上した。大阪府内の5大学医師会、郡市区医師会、府医師会勤務医部会、男女共同参画委員会との連携のもとに、女性医師ワーキンググループを結成し、基幹病院の病院長、管理職の先生方と女性医師の交流が数多く開催された結果であると思う。産前産後・育休などを取りたい女性医師、やむを得ない理由で休みたい男性医師の代替医師の確保にも今力を注いでいて、実現できそうなところまできている。女性医師の育成・支援を推進する場合、医師会が中心になって大学病院や地域病院と連携・協力が重要となると結論した。大阪は女性医師支援の活動が最も進んでいる大都會であるが、大いに参考にして、私たちの活動を進めたいと思った。初めて女性医師支援を取り上げたパネルディスカッションであったが、パネリストのそれぞれの取り組み方、熱意の伝わるディスカッションであった。座長は、宮城県医師会副会長で宮城県女性医師支援センター長の櫻井芳明先生と私とであった。

NO PHOTO

仙台赤十字病院 意見交換会（12月2日）

宮城県医師会副会長で宮城県女性医師支援センター長の櫻井芳明先生と、桃野哲仙台赤十字病院長のご挨拶で始まった。佐々木悦子宮城県医師会常任理事（宮城県女性医師支援センター委員）の司会で、まず私が日本医師会女性医師支援センターと宮城県女性医師支援センターの取り組みを紹介した。毎年、女性医師支援セミナーを開催、学生・研修医向けセミナーの開催、学会、研究会などの託児室設置の補助、ホームページ充実、相談窓口設置、県南・県北の基幹病院訪問、市中病院を訪問し意見交換会を行っている。

次に副院長の谷川原真吾先生から仙台赤十字病院の取組みについてのお話があった。産婦人科医として赴任したとき、産婦人科医の女性医師が増加の一途をたどっているのもその方々が妊娠出産で辞めるようなことがあってはいけなさと危機感を募らせた。そして、院内保育所を作り勤務環境を整え、短時間正規雇用制度も使いなんとか現在は産婦人科医を充足させている。保育所は3歳児までであるが、就学時まではスペースの関係で不可能であるということであった。女性医師のみならず働く女性（男性）の一番の要望である病児保育の問題も提起され、活発な意見交換がされた。

